

9月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。

今回は12月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2019年（令和元年）第240号

11月9日（土）

発行 市 川 市 議 会
編集 議 会 運 営 委 員 会
市川市南八幡 2-20-2 ☎ 334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

9月定例会

市長提出議案16件を可決

平成30年度決算を認定

市議会は、令和元年9月定例会を9月6日から10月1日まで開催しました。

9月定例会では、市長から、市川市会計年度任用職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例の制定、市川市立保育園の設置及び管理に関する条例及び市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正、市川市一般会計補正予算（第9号）、平成30年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定についてなどの議案16件と諮問1件、報告8件が提出され、これらを一括議題として8会派が代表質問を行いました。

議員からは、高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書の提出について、テスラ社製公用車のリース契約の早期解除を求める決議についてなどの決議16件が提出されました。その他、20人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の16件をいずれも原案通り可決あるいは認定し、諮問1件について異議ない旨答申しました。議員提出議案については、提出された16件のうち、意見書案3件、決議案4件を可決、意見書案5件、決議案4件を否決しました。（代表質問は24面、一般質問は57面、審議結果一覧は8面に掲載）

決算審査特別委員会

委員長 竹内 清海

副委員長 西村 敦

委員

つちや正順 佐直 友樹

石原たかゆき 小泉 文人

つかこしたかのり 秋本のり子

高坂 進 大場 諭

岩井 清郎

◆主な議案

○市川市会計年度任用職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例の制定について

地方公務員法等の改正による会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員の給与、報酬、旅費等に関して必要な事項を定めるものです。会計年度任用職員制度は令和2年度から開始されます。

【主な質疑】

「会計年度任用職員制度の導入は、当該職員に係る任用根拠の明確化や処遇の改善を図るためのものことだが、本制度の導入により、本市の人員費全体への影響はどのように見込んでいるのか。」との質疑に対し、「本制度の導入初年度となる令和2年度においては、導入前に比べ約8億円の増、2年目となる令和3年度では約11億円の増と見込んでいる。」との答弁がなされました。

○市川市立保育園の設置及び管理に関する条例及び市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について

子ども・子育て支援法施行令の改正に伴い、市立保育園及び市立幼稚園に在園する満3歳以上の園児の保育料を無償化するためのものです。

○令和元年度市川市一般会計補正予算（第2号）

一般会計補正予算案は、歳出において、市民プール再整備運営事業者選定支援委託料、国府台公園野球場取りこわし工事費、行徳野鳥観察舎整備工事費、プレミアム付商品券発行事業補助金など、歳入において、プレミアム付商品券に関する事業費に係る補助金、介護施設等整備事業補助金、土地売却収入など、それぞれ17億7567万円を追加し、歳入歳出の総額を約1600億5687万円とするものです。

◆認定

○平成30年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
平成30年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について、監査委員の意見を付けて議会の認定を求めるものです。

決算案について、議会は決算審査特別委員会を設置して審査を行いました。委員の構成は上記のとおりです。（審査の内容は7面に掲載）

◆報告

9月定例会では、専決処分承認を求める報告1件がなされ、議会はこれを承認しました。その他、健全化判断比率、資金不足比率、市川市国民保護計画の変更、専決処分の報告7件など、合わせて7件の報告がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、各会派の代表が市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質問

日本共産党

清水みな子

(総括質問者)

金子 貞作

高坂 進

やなぎ美智子

廣田 徳子

プラスチック

ごみの減量

問 近年、プラスチックごみによる海洋汚染の問題がクローズアップされ、自治体でもプラスチックごみの削減や資源化に向けた一層の取り組みが求められている。本市では、プラスチック製容器包装を分別収集し、中間処理を行った後にリサイクル事業者に引き渡しており、その費用として平成30年度は約5億4000万円を支出している。プラスチックごみの減量の向上を図る

プラスチックごみによる環境負荷の軽減と処理経費の削減に向け、市は市民への啓発や事業者への働きかけをどのように進めていくのか。

答 プラスチックごみ削減のための取り組みとしては、毎年6月に実施している環境フェアにおいてDVDの放映や展示等による来場者への啓発や、情報紙でのマイボトル利用の呼びかけの他、商業施設との協力によるレジ袋削減に向けたマイバッグ使用の啓発活動を実施することにより、市民のごみ減量意識の向上を図る



本市ではプラスチック製容器包装を分別収集

議会への情報提供

問 今後もイベント等を活用しながら、事業者とも相互に協力することで、市民の意識向上に努める

問 透明で開かれた市政運営のためには、市が保有する行政情報を積極的に議会や市民に提供し、行政と議会、市民との間で情報を共有することが重要である。この点、さいたま市では「市政情報の提供の推進に関する要綱」を制定し、議会等への情報提供の推進に努めていると聞く。議会の委員会における議案審査に当たり、議案に関連する審議会等の資料を委員に配付するなど、議会等への情報の提供のあり方について、市はどのように考えているか。

答 議案に関連する資料に



太平洋戦争中に書かれた兵士の日記

自由民主党

(総括質問者)

細田 伸一

中山 幸紀

つかこしたかのり

かいづ 勉

平和教育

問 戦時中の日記や手紙等を読み、当時の人々が戦時下で自分や仲間の命をどう見つめて生きてきたかを知ることが、子どもたちの心の醸成に非常に有益である。学校での副教材として、当時の人々の心情を説

新庁舎整備

問 市役所新第1庁舎については、完成後、1階と2階の間に階段を設置する工事を行うため、庁舎の供用開始が約5カ月延期になるとの説明を受けた。階段の設置はあくまでも追加工事として提出する予定である。

み取ろうとすることで自分の考えを深め広げることが期待できる。副教材としての活用は教育効果を高める方法の一つと考えており、今後、その内容を吟味した上で学校に情報提供する等、有効に活用していきたい。

新庁舎整備

問 市役所新第1庁舎については、完成後、1階と2階の間に階段を設置する工事を行うため、庁舎の供用開始が約5カ月延期になるとの説明を受けた。階段の設置はあくまでも追加工事として提出する予定である。

市民の声を届ける会

かつまた竜大

(総括質問者)

中町 けい

つちや正順

PTA活動

問 子どもの健やかな成長を図ることを目的として各学校で組織されるPTAは、子どもや学校にとって必要

不可欠な存在であるが、近年は共働き世帯の増加や親の介護など様々な事情により、役員のなり手不足が深刻化している。そこで、今後は従来の活動内容を見直し、負担軽減を図ることで、保護者が気軽に参加できる

組織にしていける必要があると考える。PTA役員の負担軽減策とPTA活動の今後の方向性について、市はどのように考えているか。

答 市はPTA役員の負担軽減を図るため、各学校における保護者の声を踏まえ、役員の人数や会議の実施回数を見直しを行う等の対策により事務量のスリム化を行っている他、教育委員会と市川市PTA連絡協議会とが連携して最新の活動事例の共有化を図ること



学校と家庭をつなぐPTA活動

代表質問

9月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

公明党(174分)、創生市川(156分)、日本共産党(120分)、緑風会第1(102分)、自由民主党(102分)、緑風会第2(84分)、市民の声を届ける会(84分)、無所属の会(138分)

公明党

西村 敦 久保川隆志
〔補足質問者〕
小山田直人 浅野 さち
中村よしお 宮本 均
大場 諭 堀越 優

新庁舎整備

問 市役所新第1庁舎の供用開始時期について、令和元年6月定例会中においては2年7月下旬から8月下旬頃になる旨の答弁があったにもかかわらず、元年9

月定例会中では約5カ月の延期になる見込みが議会側に示された。しかし、わずか2カ月での方針変更には疑問を感じざるを得ない。改めて、方針変更に至った経緯について説明を求める

答 平成31年4月の村越市長の就任以降、新第1庁舎に関する打ち合わせをする

創生市川

金子 正 国松ひろき
石原たかゆき 稲葉 健二
〔総括質問者〕
加藤 武央 松永 修巳
岩井 清郎

テスラ車の 公用車導入

問 市長は市長・副市長車としてリース中の車両3台がある中でテスラ社製の電気自動車2台の導入を提案

し、6月定例会での見直しを求める決議案の可決後も、適正な予算執行であり計画を粛々と進めていきたいと述べた。その後、市長は2台目の導入を保留とし、現行車両のリース料との差額を給与の減額で充当すると

テスラ車の 公用車導入

中で、市民の利便性の向上等のため、1階から2階のフロア中央部に階段を設置する必要性について複数回議論を行ったが、予定している令和2年7月下旬の完成には間に合わないとの理由から、その時点では変更を見送ることとした。しかし、レイアウト等を決定する最終段階であった元年8月に入り、今後50年以上にわたり使用していく新第1庁舎は、より良い市民サービスを実現するため、今考えられる最良の仕様とすべきとの考えに基づき、改めて当該階段の設置について検討を行い、結果、実施の判断に至ったものである。

問 市長・副市長の公用車として米国テスラ社製の電気自動車を導入したことに對して市民から多くの声が寄せられたことを受け、令和元年7月17日に市クリーンセンターで市長の記者会見が行われた。ここでは、テスラ車導入の経緯、市長の環境政策、本市の将来像等について説明があった他、市長自身の給与を減額する意向が示された。実際に9月定例会には、市長の給与を減額する条例に関する議案が議会に送付されたが、定例会の開会前には結局撤回されるに至った。そこで、当初市長の給与を減額しようとした理由について問う

答 市が掲げる環境政策の実現に資すると考えてテスラ車を導入したが、マスコミによる報道が過熱し、車

聖火リレー

したが、今般、給与を減額する条例案の撤回と導入したテスラ車の契約解除を表明した。これら一連の経緯につき、市の考えを問う。

問 県が公表した東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火リレールートについて、災害からの復興をアピールするというテーマにもかかわらず本市がルートから外れたのは残念である。市は船橋・浦安の3市長と連名で県に要望書を提出したというが、県の対応はどうだったのか。また、市民が参加できる事業として後世に残るよう、市独自の聖火リレーの実施について、市の考えを問う。

答 今回のテスラ車導入は、施政方針に掲げる再生可能エネルギーを積極的に活用した低炭素社会への取り組みを進める姿勢を強く打ち出すため、現行車両のリース期間満了を待たずに実施したもので、当初予算に2台分の調達経費約290万円を計上した。市長個人が自らの金銭を市に支払う行為は公職選挙法が禁ずる寄附行為に当たると理解しているため、これを避けるために条例を提案した。契約の解除については、リース会社の売却手続きが調つ

た時点で行うこととなる。

新生児 聴覚検査

問 生まれつき両耳に聴覚障がいのある新生児は、1000人に1人〜2人の割合でいるとされているが、出産後の早期発見と早期療育により、言葉の発達等への影響を最小限に抑えることが期待できる。そのため、

先天性聴覚障がいの早期発見に有効な新生児聴覚検査の実施が非常に重要となるが、検査を受けるかは任意であるため、検査を受けない新生児がいる。新生児聴覚検査に関する本市の現状及び今後の方向性を問う。

問 生まれつき両耳に聴覚障がいのある新生児は、1000人に1人〜2人の割合でいるとされているが、出産後の早期発見と早期療育により、言葉の発達等への影響を最小限に抑えることが期待できる。そのため、

先天性聴覚障がいの早期発見に有効な新生児聴覚検査の実施率は全国平均よりも高くなっている。先天性聴覚障がいを早期に発見し、生後6カ月までに療育を開始した場合とそうでない場合とでは、その後の言語発達に有意な差が出るといういわれている。そのため、県では全ての新生児が聴覚検査を受診できる体

公共施設個別計画 と学校の統合

問 市が示した公共施設個別計画(案)は、令和5〜8年度の第2期に曾谷小と稲越小を統合するとしてい

る。計画には東国分中も同時期に統合とあるが、稲越小に代わる小学校と東国分中とで小中の義務教育学校とすることも考えるべきであり、地域住民も望んでいる。これら3校の統合に関する市の考えを問う。

答 小中学校の規模や配置に関する市の方針では、中学校区を単位として、小規模校については学校や地域の実情に合わせて統合も検討するとしており、これに基づき案とした。両小学校は共に東国分中を中学校区としていたため同時期の計画としているが、今後、具体的な内容を定める過程では、保護者や地域住民に丁寧な説明や協議を重ね、未来を見据えた最適な手法を

選択できるように努めていく。



曾谷小(上左)・稲越小(下)・東国分中(上右)



新生児聴覚検査は先天性聴覚障がいの早期発見に有効

制の整備に取り組んでおり、況を注視しながら対応を検討していききたい。

代表質問

無所属の会

増田 好秀

長友 正徳

佐直 友樹

秋本のり子

石原よしのり

越川 雅史

新庁舎整備

海外に出張していたために本市が聖火リレーのルートから外されたというのは、非常に苦しい議論である。市長は、様々な課題に關して知事と連絡を取っている。これは、たとえ市民や議員の反対があっても揺るがない不転の決意であるのか。状況に応じて、また方針が変わることはないのか。この案を公表した覚悟を問う。

問 新第1庁舎の整備について、市は令和元年6月定例会で「来年7月の完成に向け計画通り進んでいる」との答弁を行ったが、8月下旬に市長は突如、1・2階の中央に階段を設置する追加工事の実施と供用開始の5カ月延期を公表した。課題であるかは疑問である。



建設が進む市役所新第1庁舎

公共施設個別計画

問 市は、公共施設個別計画(案)において、曽谷小、稲越小、東国分中を令和5

答 本計画案で示した再編や整備手法等は、現在の市の考えや方向性を示したものであり、地域住民らとの合意形成には至っていない。今後は、地元関係者等から意見を聴取して実施案を策定し、これを丁寧に説明して合意形成を図った上で本計画を実施していきたい。

市長の海外公務

問 市長の海外公務の日数は、一般市の市長としては異例の多さである。平成30年11月に東京オリンピック・パラリンピック聖火リ

問 新第1庁舎の整備について、市は令和元年6月定例会で「来年7月の完成に向け計画通り進んでいる」との答弁を行ったが、8月下旬に市長は突如、1・2階の中央に階段を設置する追加工事の実施と供用開始の5カ月延期を公表した。課題であるかは疑問である。

緑風会第1

竹内 清海

鈴木 雅斗

青山ひろかず

荒木 詩郎

緑風会第2

松井 努

石原みさ子

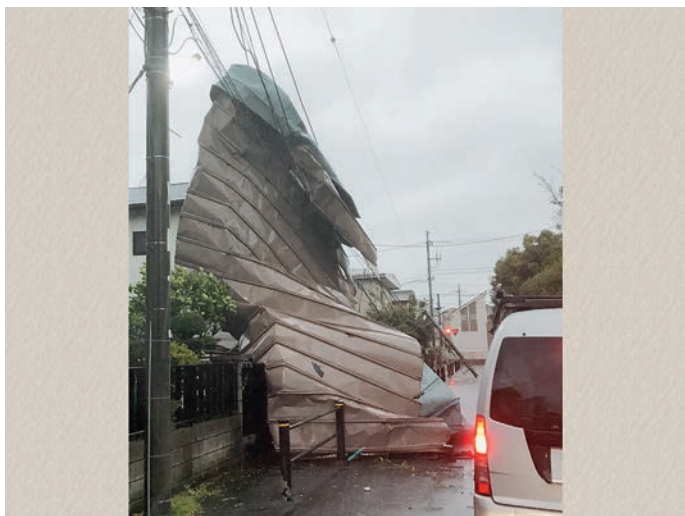
松永 鉄兵

空き家対策

問 本市には管理不全な空き家、いわゆる特定空き家が令和元年9月時点で約300棟あり、今後高齢化の進行と共に増加することが懸念される。空き家の発生を防止するには、国の譲渡所得特別控除制度を市民に利用してもらうことが有効と考えるが、本市の同制度に対する認識について問う。

風水害対策

問 近年は大雨による土砂災害が頻発しており、各地



台風による被害

で甚大な被害が生じている。本市は概ね平坦な地形とはいえ、崖下に住居がある地域もあり、こうした地域は大雨時は特に危険である。市は大雨の際、どのように崖地の危険性を認識し、市民の避難に繋げていくのか。

答 土砂災害における避難情報は、市は気象庁が発表する土砂災害に関する情報や、県が観測している土壌雨量指数、関係部署による現地パトロールの状況等を総合的に判断した上で発令している。また、市

乳がん・子宮がん検診

問 日本における乳がん・子宮がん検診の受診率は、世界トップのアメリカが84%であるのに対してその半分にも届かず、先進国の中では突出して低い状況にある。

答 本市における受診率は、乳がん・子宮がん検診のいずれについても、国や県と比較すればやや高いものの、更なる受診率の向上に努める必要があると考えている。そこで、令和2年度からは受診歴の有無に関わらず、胃がん検診等を含め、国が



マンモグラフィを搭載した乳がん検診車

じゅん菜池緑地



一 般 質 問

9月定例会では、20人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。

ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を
要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※「市民の声」＝市民の声を届ける会

公 園 ・ 緑 地

江戸川河川敷

西村 敦議員（公明党）

**カキ殻の放置問題 市の対応は
河川管理者等と具体策協議していく**

江戸川の河川敷におけるカキ殻の放置問題はテレビでも報じられたが、カキ殻を捨てる行為自体が不法と

考える上、現実問題として子どもが怪我をしたり、環境や景観の面でも大きな問題がある。また、妙典河川敷緑地ではバーベキュー等によるマナー問題が起きて

じゅん菜池緑地

清水みな子議員（日本共産党）

**流入水の井戸が停止 水質悪化防げ
新井戸の掘削等対策を検討している**

じゅん菜池に流入する複数の井戸のうち1基が揚水停止となり、更なる水質悪化が懸念される。市はどの

ような対策を講じているか。また、緑地の駐車・駐輪スペースの確保について、今後の対応していくのか。後どう対応していくのか。答 井戸の揚水停止への対策としては、千葉商科大学

福 祉

認知症支援

久保川隆志議員（公明党）

**当事者や家族への支援体制は
サポーター養成等 医療機関とも連携**

高齢化の進展と共に認知症高齢者の増加が見込まれ、認知症の人やその家族が安心して暮らせる地域づくり

が求められている。本市における認知症当事者及び家族への支援体制、特に医療機関との連携について問う。答 認知症に関する支援体制の整備には、まず認知症

特別障害者手当制度

やなぎ美智子議員（日本共産党）

**市も積極的周知を 今後の取り組みは
様々な媒体を通じ発信していく**

要介護者の経済的負担等を軽減するため、国により特別障害者手当制度が整備されているが、対象者が制

度を知らないため手当を受給できないケースがある。市としても積極的に制度の周知を図るべきと考えるが、今後の市の取り組みを問う。答 手当の受給漏れが発生

こ ども ・ 教 育

行徳地区の教育相談体制

中村よしお議員（公明党）

**新施設としての整備 市の考えは
学びの場提供は市の責務 善処したい**

令和元年度から行徳支所内の一画に教育センター行徳相談室が開設された。その場所については市の既存

施設から検討したとのことだが、相談者のプライバシー確保等を考慮すれば、新たな施設として整備すべきと考える。市の見解を問う。答 市内の教育相談件数の

こども館の休館日

つちや正順議員（市民の声）

**学校代休ある月曜日から変更を
要の中央こども館につき考慮が必要**

現在、こども館の休館日は月曜日であり、学校行事は月曜日が代休の時に子どもたちが利用できないこと

から、休館日の変更を望む声がある。公共施設のあり方として、行政側の都合ではなく、市民ニーズに対応すべきと考えるが、休館日の変更について見解を問う。答 こども館の休館日は連

教職員の事務負担

かつまた竜大議員（市民の声）

**子どもと接する以外の事務の軽減を
提出文書の簡素化等進めていく**

小中学校では、特に中堅以下の教職員を中心に、職員数が必ずしも充足しておらず、子どもと接する時間

各種文書の作成等、学校運営上必要な多くの事務がある。市としては、作成・提出を求めている文書を精査して更なる簡素化や廃止を進めると共に、補助職員の業務に教職員事務のサポートを追加することで、教職員が授業の準備等をしっかりと行えるよう、事務負担の軽減を図っていきたい。

霊園墓参者への支援

稲葉健二議員（創生市川）

**園内循環バス等利用しやすい環境に
他市の例や利用者意見を調査し判断**

先般、市営霊園にお墓を持つ複数の利用者から霊園の利用に係る意見を聞いた

る等、本市として墓参者に対し支援する考えはないか。答 現在、本市では、墓参者に対する支援として、園内の移動用に自転車の貸し出しを行っている。今後においては、他市の事例を調査・研究すると共に、墓参者の意向も調査した上で、本市としての支援の方法を検討していきたい。

道 路 交 通

道路境界が確定 今後どう進める 関係者間の協議踏まえ検討していく

真間2丁目19番地先の歩道整備

真間2丁目19番地先の歩道整備
平成30年12月に境界が確定し、建物の一部が道路用地に越境していることが明らかとなった。土地所有者との協議では、現状の是正と歩道の必要性について理解を得られており、市としては引き続き、関係者間の協議・調整を踏まえつつ、歩道整備の検討を進めていく。

真間2丁目19番地先の市道1282号は真間小学校の通学路でもあるが、道路の片側にしか歩道がなく、歩行者には危険である。当該箇所は建物と道路との境界にかかっているが、先般その境界が確定したと聞く。当該箇所の今後の歩道整備について、市の考えを問う。

かいづ 議員(自由民主党)

外環道路での自転車事故

ブロックの段差で転倒 市の対応は 引き続き対策を国に要望していく

開通した外環道路では、自転車専用道路と歩道を区分するために設置されたブロックの段差に自転車のハンドルを取られて転倒し、怪我をしたとの情報が少なくとも6件寄せられている。道路管理者である国に話しても、瑕疵はないの一点張りであるという。市民の安全を守ることは市の責務と考えるが、市の対応を問う。

市は事故発生を把握した際、現地を確認した上で国にその都度報告すると共に、ブロックの段差を目立たせる等の工夫を行うよう要望している。今後も、市民が安心して通行できる対策が取られるよう、引き続き国に要望していきたい。

高坂 進 議員(日本共産党)

平成30年度決算

特別委員会の審査から

議会は、9月13日から18日まで決算審査特別委員会を開き、平成30年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について審査しました。

議会における決算審査は、議決した予算の目的に従って執行されているかどうか、さらに、行政効果はどうであったかに主眼を置いて審査するものとされ、一方、監査委員の審査は、計算の正確性の他、支出命令との符合性や収支の適法性等に、特に重点を置いて検討すべきとされています。

委員会では、このような観点を踏まえ、まず監査委員に対し、収支の適法性等について確認を行い、引き続き決算書の審査を行いました。

【監査委員の審査意見書】
監査委員の審査は、市長から審査に付された決算関係書類が関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に、効果的・効率的・経済的に行われているか

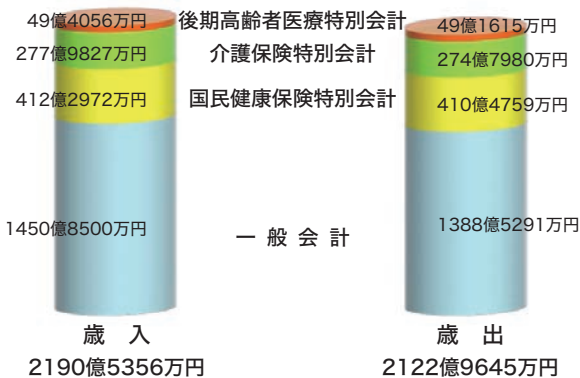
【監査委員の審査意見書】
監査委員の審査は、市長から審査に付された決算関係書類が関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に、効果的・効率的・経済的に行われているか

【監査委員の審査意見書】
監査委員の審査は、市長から審査に付された決算関係書類が関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に、効果的・効率的・経済的に行われているか

【監査委員の審査意見書】
監査委員の審査は、市長から審査に付された決算関係書類が関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に、効果的・効率的・経済的に行われているか

【監査委員の審査意見書】
監査委員の審査は、市長から審査に付された決算関係書類が関係法令に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に、効果的・効率的・経済的に行われているか

一般会計・特別会計決算額



公営企業会計決算額



委員会での審査の経過及び結果は10月1日の本会議に報告され、採決の結果、議会は本決算を全会一致で認定しました。

【主な質疑応答】
問 一般会計歳出民生費のうち、病児・病後児保育補助金は、不用額が約700万円生じているが、その理由は何か。また、事業を継続していくためには何が必要と考えているか。

答 本補助金に不用額が生じたのは、預かる子ども的人数が当初の見込みよりも減少したためである。また、事業継続に向けては、保育士と看護師の配置条件を満たすよう人材確保に努めていく。

【決算書の審査】
決算書の審査に当たっては、歳入では、収入未済額・不納欠損額の主なもの、歳出では不用額、流用・充用の主なものについて説明を求め、議決通りの予算執行であったか、また、どのような行政効果があつたか等を中心に質疑を行いました。

4 件の決議を可決

―新第1庁舎階段追加の慎重判断など市に求める―

市議会は、会期最終日の10月1日、議員発議の決議案8件のうち4件を可決しました。可決された決議の内容は次のとおりです。

■新第1庁舎の階段設置追加工事の必要性を慎重に判断することを求める決議

市役所新第1庁舎については、令和2年7月完成後に1・2階に階段を設置する追加工事を行い、供用開始を5カ月延期したいとのことだが、6月定例会や8月の住民説明会では2年7月供用開始と説明しており、今回の意思決定は主だった市の会議で議論することなく決定し、行政経営会議に報告された。追加工事により供用開始が遅れ、費用が約1.5億円かかることを考えると、市長は正式に説明して市民や議員の声も聞いた上で十分に議論を行い、慎重に判断することを求める。

■テスラ社製公用車のリース契約の早期解除を求める決議

テスラ社製公用車の導入に際し、9月定例会で提案予定であった市

長給与を減額する条例案は、当該車両のリース契約解除の協議が調ったとして開会前に撤回された。しかし、9月定例会で解除日の具体的な答弁はなく、解除まで市のリース料の負担は続く。よって、当該契約の早期解除と、解除日を市民に明示することを強く要望する。

■東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレールートが市川市に、実現することを求める決議

令和元年6月に発表された聖火リレールートに本市が含まれていなかったことについて、再度県に強く働きかけ、本市内で聖火リレーが実現するよう強く要望する。

■子ども達が受けるインフルエンザ予防接種の補助制度確立を求める決議

インフルエンザ予防接種について、本市では65歳以上の高齢者は自己負担1,500円で受けられるが、子ども達は全額自己負担である。国がその効果を明示していないためとのことだが、最近国も接種に一定の効果を認めており、千葉県下では6自治体で子ども達への補助金助成が行われ、本市でも1万以上の署名が市長に提出された。感染拡大防止と重症化予防のため、子ども達へのインフルエンザ予防接種につき市が早急に補助制度を確立することを強く求める。

議案等の審議結果一覧

	件 名	各 会 派 の 賛 否										審 議 結 果
		公明党	創生市川	無所属の会	日本共産党	自由民主党	緑風会第1	市民の声を届ける会	緑風会第2	市川未来50年の会	市民の風	
○市長提出												
議案第16号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
18号	市川市会計年度任用職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
19号	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
20号	市川市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
21号	市川市印鑑条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
22号	市川市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
23号	市川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
24号	市川市立保育園の設置及び管理に関する条例及び市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25号	令和元年度市川市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
26号	令和元年度市川市介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
27号	令和元年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
28号	都市計画道路3・4・12号道路築造工事（第1工区）請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
29号	鬼高排水機場改修工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
30号	損害賠償請求事件の和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
31号	供託金還付請求権確認請求事件の和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定第1号	平成30年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（日野義英氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
報告第24号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
○議員提出												
発議第9号	水産業の体質強化を求める意見書の提出について	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	可決
10号	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
11号	太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12号	幕張メッセを「武器見本市」の会場として貸し出さないよう求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	×	△	×	×	×	否決
13号	「減らない年金」への改善を求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	否決
14号	核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	×	△	×	×	×	否決
15号	性急な改憲はやめるよう求める意見書の提出について	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	否決
16号	最低賃金を全国一律制に改め、時給1,500円に引き上げるよう求める意見書の提出について	×	×	△	○	×	×	○	×	×	×	否決
17号	子ども達が受けるインフルエンザ予防接種の補助制度確立を求める決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
18号	村越祐民市長に対し、近隣市首長に比して著しく多い海外公務の日数を市民から理解が得られる水準にまで削減するよう求める決議について	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否決
20号	村越祐民市長に対し、コンプライアンスの概念を正しく理解し、議会の権能及び議決を尊重するよう求める決議について	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否決
21号	村越祐民市長に対し、新第1庁舎への階段設置追加工事を白紙撤回し、新第1庁舎は当初計画どおり7月完成とするよう求める決議について	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否決
22号	村越祐民市長に対し、テスラ社製高級電気自動車の公用車導入を巡り、市政を著しく混乱させ、市政に対する市民の信頼を失墜させた責任を問う決議について	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否決
23号	新第1庁舎の階段設置追加工事の必要性を慎重に判断することを求める決議について	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
24号	テスラ社製公用車のリース契約の早期解除を求める決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
25号	東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレールートが市川市に、実現することを求める決議について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
○その他												
	議員の派遣について（その1）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議員の派遣について（その2）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
○請願												
請願第1-6号	子ども達が受けるインフルエンザ予防接種の補助制度確立を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※可答申：異議ない旨答申
※議案第17号は開会前に取り下げ、発議第19号は撤回されました。
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

請 願

9月定例会には、新たに請願2件が提出され、所管の委員会で審査しました。議会は、このうち1件を採択し、1件を継続審査としました。

（審議結果は左表）

9月定例会には、意見書案8件及び決議案8件が提出され、議会は意見書案3件及び決議案4件を可決、意見書案5件、決議案4件を否決しました。

可決した意見書は、10月4日に関係行政庁等へ送付しました。

（審議結果は左表）

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書（要旨）

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっている。警察庁の推計によると、2022年に75歳以上の高齢運転者が663万人まで増加するとしていることから、今や高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、現在も移動手段として車が欠かせない高齢者も多いため、地域における交通手段の確保も重要な取り組みである。そこで、本市議会は国及び政府に対し、以下の事項につき、早急に取り組むことを強く求める。

1. ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」等の普及を加速させる他、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること
2. 高齢者による交通事故を減らすため、「安全運転サポート車」に限定した運転免許の創設や、走行可能な場所や時間帯等を制限した条件付き運転免許の導入を検討すること
3. 運転免許を自主返納した高齢者が日々の買い物等で困らないよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシーを導入する等、地域公共交通ネットワークの充実を図ること。また、免許の自主返納時に地方自治体等が行う、タクシーや公共交通機関の割引制度等を支援すること

○令和元年定例会開会予定日○

12月定例会 11月29日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

○小泉文人	○市民の風	○大久保たかし	○市川未来50年の会	○松石永原井鉄みさ兵子努	○緑風会第2	○つちや正け竜	○中町た竜	○かつまた大	○市民の声を届ける会	○荒山詩郎	○青木雅清	○鈴木ひるか	○竹内清斗	○緑風会第1	○かいづ幸勉	○中田幸一	○つかのり	○細田伸一	○自由民主党	○高坂進	○廣田徳子	○金子美智子	○やなぎみな子	○清なみ子	○日本共産党	○越川雅史	○石原しのり	○秋本友樹	○佐直のり	○長直樹	○増田正好	○無所属の会	○岩井清修	○松永武郎	○加藤藤央	○稲葉健二	○石原たかゆき	○国松ひろ正	○創生市川	○堀越優	○大場諭	○宮本よし	○中本均	○浅野さ	○小田直	○久保隆	○西山敦	○公明党	○会派別議員名簿 (定数42名)
-------	-------	---------	------------	--------------	--------	---------	-------	--------	------------	-------	-------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	--------	------	-------	--------	---------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	---------	--------	-------	------	------	-------	------	------	------	------	------	------	---------------------

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制を取り議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。